



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 愛知機械工業株式会社
コード番号 7263 URL <http://www.aichikikai.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石崎 義一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 利弘
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-681-1113
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	111,055	9.9	5,359	7.7	5,334	8.1	2,933	2.0
22年3月期	101,041	△0.9	4,975	51.8	4,932	49.9	2,876	87.5

(注) 包括利益 23年3月期 2,933百万円 (2.0%) 22年3月期 2,876百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.41	—	5.0	5.7	4.8
22年3月期	31.78	—	5.1	5.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	93,504	60,048	64.2	663.35
22年3月期	93,350	57,296	61.4	632.93

(参考) 自己資本 23年3月期 60,048百万円 22年3月期 57,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,342	△5,169	△699	16,168
22年3月期	12,093	△8,290	△623	7,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	181	6.3	0.3
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	181	6.2	0.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	90,655,636 株	22年3月期	90,655,636 株
23年3月期	131,724 株	22年3月期	128,979 株
23年3月期	90,525,529 株	22年3月期	90,529,297 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	109,161	9.9	5,049	5.1	5,129	6.8	2,779	0.4
22年3月期	99,296	△0.1	4,801	54.3	4,801	47.8	2,768	56.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	30.71	—
22年3月期	30.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	90,840	57,672	63.5	637.10
22年3月期	90,969	55,074	60.5	608.38

(参考) 自己資本 23年3月期 57,672百万円 22年3月期 55,074百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(8) 追加情報	11
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(デリバティブ取引関係)	14
(ストック・オプション等関係)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
(10) 連結製品別売上高の内訳	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成22年度の国内自動車販売台数は、8月までは新車購入補助金制度やエコカー減税の効果により前年度を上回っていましたが、補助金制度終了後は大きく前年度を下回り、加えて3月11日に発生した「東日本大震災」の影響は大きく、前年度比5.7%減の460万1千台と2年ぶりに減少に転じました。普通乗用車は前年度比4.8%減の127万6千台、小型乗用車は前年度比10.4%減の139万6千台といずれも2年ぶりに減少に転じました。軽自動車は前年度比4.1%減の162万8千台と4年連続の減少となりました。

また、輸出につきましては、前年度比17.5%増の480万3千台となりました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の売上高は前年度比9.9%増の111,055百万円となりました。

売上高を製品別にみますと、エンジンにつきましては、日産自動車株式会社の国内向け「ティエダ」、「ノート」、「キューブ」搭載分などが減少したものの、欧州向け「キャシュカイ」、「ジューク」、「ノート」搭載分などが増加したことにより、前年度比7.5%増の54,203百万円となりました。

マニュアルトランスミッションにつきましては、日産自動車株式会社の輸出用「ピックアップ」搭載分や欧州向け「キャシュカイ」搭載分などが増加したことにより、前年度比13.5%増の19,512百万円となりました。

自動車部分品ほかにつきましては、日産自動車株式会社のグローバルコンパクトカー「マーチ」に搭載されたエンジン部品や、電気自動車「リーフ」に搭載された減速機が立ち上がったことなどにより、前年度比11.7%増の37,338百万円となりました。

損益面におきましては、引き続きコスト低減などの効率化・合理化への取り組みを推進した結果、当連結会計年度の営業利益は前年度比7.7%増の5,359百万円、経常利益は前年度比8.1%増の5,334百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比2.0%増の2,933百万円となりました。

(次期の見通し)

平成24年3月期の見通しにつきましては、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であります。業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、39,036百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、預け金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.1%減少し、54,468百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、93,504百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.0%減少し、25,674百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.7%減少し、7,781百万円となりました。これは主に、リース債務が減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、33,455百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、60,048百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,473百万円(110.1%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は14,342百万円となり、前連結会計年度と比べ2,248百万円増加しました。これは主に、仕入債務が減少した一方で、売上債権が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5,169百万円となり、前連結会計年度と比べ3,121百万円減少額が縮小しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は699百万円となり、前連結会計年度と比べ大きな増減はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当については、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の当社単独の期末配当金は、1株当たり2円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、東日本大震災の影響で現時点では業績見通しを算定することが困難なため、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「常に信頼性のある優秀な製品を廉価に生産して社会に貢献する」を社是とし、「クルマに関連した『モノづくり』を通じて社会と調和しながら、『人の豊かさ』を追求する」という経営理念のもと、時代の多様なニーズにあった高性能・高品質で環境に優しいエンジン、マニュアルトランスミッションなどを、より豊かなクルマ社会のために、お客様にお届けしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、海外市場が伸展する中での円高に加え、原材料価格の高騰や東日本大震災の影響による日本市場の更なる低迷などが懸念され、厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした中、当社グループでは、効率的かつ高品質な「日本のモノづくり」を高いレベルで実現するとともに、日産グループの中核企業として「ゼロ・エミッション」やエンジン進化型エコカー「PURE DRIVE」に対応した新技術、新商品の開発を進め、かつ、国内外の新規顧客の開拓を更に強化するなど、新たなオポチュニティの創出に挑戦することで、グローバルでより競争力のある企業をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67	64
受取手形及び売掛金	18,777	13,123
商品及び製品	186	315
仕掛品	3,260	4,060
原材料及び貯蔵品	564	680
繰延税金資産	2,862	2,623
預け金	7,627	16,103
その他	2,654	2,080
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	35,979	39,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,217	9,088
機械装置及び運搬具(純額)	32,347	30,071
土地	6,094	6,094
建設仮勘定	2,862	2,530
その他(純額)	1,928	2,107
有形固定資産合計	52,451	49,892
無形固定資産		
投資その他の資産	202	143
投資有価証券	218	228
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	4,424	4,140
その他	74	63
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,717	4,432
固定資産合計	57,371	54,468
資産合計	93,350	93,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,762	13,160
リース債務	426	390
未払金	1,818	2,574
未払費用	6,418	5,766
未払法人税等	361	1,274
製品保証引当金	2,962	2,280
災害損失引当金	—	66
その他	143	161
流動負債合計	27,892	25,674
固定負債		
リース債務	832	623
製品保証引当金	1,929	1,746
退職給付引当金	5,192	5,221
資産除去債務	—	46
その他	207	143
固定負債合計	8,161	7,781
負債合計	36,053	33,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,518	8,518
資本剰余金	12,345	12,345
利益剰余金	36,470	39,223
自己株式	△37	△38
株主資本合計	57,296	60,048
純資産合計	57,296	60,048
負債純資産合計	93,350	93,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	101,041	111,055
売上原価	91,034	100,675
売上総利益	10,007	10,379
販売費及び一般管理費	5,032	5,020
営業利益	4,975	5,359
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	8	17
固定資産賃貸料	16	14
その他	22	6
営業外収益合計	72	62
営業外費用		
支払利息	16	12
減価償却費	90	68
租税公課	3	4
その他	4	2
営業外費用合計	115	87
経常利益	4,932	5,334
特別利益		
固定資産売却益	220	6
補助金収入	—	218
特別利益合計	220	225
特別損失		
固定資産除却損	311	257
固定資産圧縮損	—	209
投資有価証券評価損	23	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
災害による損失	—	257
その他	2	—
特別損失合計	336	768
税金等調整前当期純利益	4,815	4,791
法人税、住民税及び事業税	256	1,334
法人税等調整額	1,682	523
法人税等合計	1,938	1,857
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,933
当期純利益	2,876	2,933

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,933
包括利益	—	2,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,518	8,518
当期末残高	8,518	8,518
資本剰余金		
前期末残高	12,345	12,345
当期末残高	12,345	12,345
利益剰余金		
前期末残高	33,775	36,470
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△181
当期純利益	2,876	2,933
当期変動額合計	2,695	2,752
当期末残高	36,470	39,223
自己株式		
前期末残高	△36	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△37	△38
株主資本合計		
前期末残高	54,602	57,296
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△181
当期純利益	2,876	2,933
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,694	2,752
当期末残高	57,296	60,048
純資産合計		
前期末残高	54,602	57,296
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△181
当期純利益	2,876	2,933
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,694	2,752
当期末残高	57,296	60,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,815	4,791
減価償却費	8,169	8,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△5
製品保証引当金の増減額(△は減少)	126	△865
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	184	29
受取利息及び受取配当金	△33	△40
支払利息	16	12
固定資産売却損益(△は益)	△220	△6
補助金収入	—	△218
固定資産除却損	311	257
固定資産圧縮損	—	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
災害による損失	—	257
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	23	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,611	5,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	63	△1,044
仕入債務の増減額(△は減少)	5,798	△2,599
未払費用の増減額(△は減少)	335	△652
未払消費税等の増減額(△は減少)	390	△146
その他	△531	225
小計	11,846	14,479
利息及び配当金の受取額	33	40
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	230	△384
補助金の受取額	—	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,093	14,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,496	△5,167
有形固定資産の売却による収入	268	10
その他	△62	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,290	△5,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△441	△517
配当金の支払額	△181	△181
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	△699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,179	8,473
現金及び現金同等物の期首残高	4,515	7,694
現金及び現金同等物の期末残高	7,694	16,168

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計処理基準に関する事項)

重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

東日本大震災に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における費用見積額を計上しております。

なお、上記及び下記(7)以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は43百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
①有形固定資産の減価償却累計額	136,818	140,251
②保証債務残高	260	180
③預け金 日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託であります。		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
研究開発費の総額		
一般管理費及び当年度製造費用に含まれる研究開発費	60	72

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,876百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,655	—	—	90,655
合計	90,655	—	—	90,655
自己株式				
普通株式	124	4	—	128
合計	124	4	—	128

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	181	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,655	—	—	90,655
合計	90,655	—	—	90,655
自己株式				
普通株式	128	2	—	131
合計	128	2	—	131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	67	64
預け金勘定	7,627	16,103
現金及び現金同等物	7,694	16,168

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの主要な事業は、エンジン、マニュアルトランスミッション及び自動車部分品の製造・販売であり、自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループには、本国以外の区分に属する国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,773	3,204	10,977
II 連結売上高(百万円)			101,041
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	3.2	10.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 韓国、マレーシア

(2) その他の地域 …… フランス、ルーマニア、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、自動車用エンジン、マニュアルトランスミッション及び同部分品の製造・販売であります。

したがって、当社は「自動車関連事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	110,043	1,011	111,055	—	111,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	606	1,416	2,022	△2,022	—
計	110,649	2,428	113,077	△2,022	111,055
セグメント利益	5,104	228	5,332	27	5,359
セグメント資産	92,474	1,552	94,026	△522	93,504
その他の項目					
減価償却費	8,425	19	8,444	—	8,444
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,398	2	6,401	—	6,401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額27百万円には、セグメント間取引消去27百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△522百万円には、売上債権の相殺消去△248百万円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	632.93	663.35
1株当たり当期純利益	31.78	32.41

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
当期純利益	2,876	2,933
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,876	2,933
	千株	千株
普通株式の期中平均株式数	90,529	90,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(10) 連結製品別売上高の内訳

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		増 減		増減率
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	
エンジン	台 485,176	百万円 50,441	台 513,238	百万円 54,203	台 28,062	百万円 3,762	% 7.5
マニュアルトランス ミッション	199,761	17,186	232,800	19,512	33,039	2,326	13.5
自動車部分品ほか	—	33,414	—	37,338	—	3,924	11.7
合計	—	101,041	—	111,055	—	10,013	9.9

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4	5
受取手形	10	2
売掛金	18,597	12,911
商品及び製品	148	282
仕掛品	3,225	4,002
原材料及び貯蔵品	427	525
前渡金	1,588	1,264
繰延税金資産	2,851	2,602
未収入金	1,095	757
預け金	6,288	14,610
その他	2	3
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	34,218	36,954
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,986	7,928
構築物（純額）	841	797
機械及び装置（純額）	31,966	29,672
車両運搬具（純額）	155	180
工具、器具及び備品（純額）	1,917	2,100
土地	5,892	5,892
建設仮勘定	2,862	2,530
有形固定資産合計	51,621	49,101
無形固定資産		
ソフトウェア	189	130
電話加入権	6	6
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	198	139
投資その他の資産		
投資有価証券	200	210
関係会社株式	235	235
長期貸付金	9	9
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	4,422	4,138
その他	70	59
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,930	4,645
固定資産合計	56,750	53,886
資産合計	90,969	90,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	280	311
買掛金	15,350	12,709
リース債務	426	390
未払金	1,736	2,476
未払費用	6,436	5,739
未払法人税等	349	1,228
前受金	0	0
預り金	98	98
設備関係支払手形	143	141
製品保証引当金	2,962	2,280
災害損失引当金	—	66
流動負債合計	27,784	25,442
固定負債		
リース債務	832	623
製品保証引当金	1,929	1,746
退職給付引当金	5,158	5,182
資産除去債務	—	46
その他	189	125
固定負債合計	8,110	7,725
負債合計	35,894	33,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,518	8,518
資本剰余金		
資本準備金	12,345	12,345
資本剰余金合計	12,345	12,345
利益剰余金		
利益準備金	2,129	2,129
その他利益剰余金		
特別償却準備金	101	84
別途積立金	23,750	23,750
繰越利益剰余金	8,267	10,883
利益剰余金合計	34,249	36,847
自己株式	△37	△38
株主資本合計	55,074	57,672
純資産合計	55,074	57,672
負債純資産合計	90,969	90,840

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	99,296	109,161
売上原価		
製品期首たな卸高	97	148
当期製品製造原価	90,125	100,059
合計	90,222	100,207
製品他勘定振替高	35	38
製品期末たな卸高	148	282
売上原価合計	90,038	99,887
売上総利益	9,258	9,274
販売費及び一般管理費	4,456	4,225
営業利益	4,801	5,049
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	27	100
固定資産賃貸料	43	42
その他	20	3
営業外収益合計	113	168
営業外費用		
支払利息	16	12
減価償却費	90	68
租税公課	3	4
その他	3	2
営業外費用合計	113	87
経常利益	4,801	5,129
特別利益		
固定資産売却益	220	6
補助金収入	—	218
特別利益合計	220	225
特別損失		
固定資産除却損	308	251
固定資産圧縮損	—	209
投資有価証券評価損	23	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
災害による損失	—	257
その他	2	—
特別損失合計	333	761
税引前当期純利益	4,687	4,593
法人税、住民税及び事業税	238	1,280
法人税等調整額	1,681	533
法人税等合計	1,919	1,813
当期純利益	2,768	2,779

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,518	8,518
当期末残高	8,518	8,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,345	12,345
当期末残高	12,345	12,345
資本剰余金合計		
前期末残高	12,345	12,345
当期末残高	12,345	12,345
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,129	2,129
当期末残高	2,129	2,129
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	61	101
当期変動額		
特別償却準備金の積立	59	21
特別償却準備金の取崩	△18	△38
当期変動額合計	40	△17
当期末残高	101	84
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△28	—
当期変動額合計	△28	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,692	8,267
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△181
当期純利益	2,768	2,779
特別償却準備金の積立	△59	△21
特別償却準備金の取崩	18	38
固定資産圧縮積立金の取崩	28	—
当期変動額合計	2,575	2,615
当期末残高	8,267	10,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	31,661	34,249
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△181
当期純利益	2,768	2,779
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	2,587	2,598
当期末残高	34,249	36,847
自己株式		
前期末残高	△36	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△37	△38
株主資本合計		
前期末残高	52,489	55,074
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△181
当期純利益	2,768	2,779
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,585	2,597
当期末残高	55,074	57,672
純資産合計		
前期末残高	52,489	55,074
当期変動額		
剰余金の配当	△181	△181
当期純利益	2,768	2,779
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,585	2,597
当期末残高	55,074	57,672

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動(平成23年6月29日付)

役員の変動に関しては、平成23年3月11日に公表済みであります。

- (1) 新任取締役候補者

	さか	い	とし	はる
取 締 役	酒	井	寿	治 (現 最高執行責任者)

- (2) 退任予定取締役 ()内は就任予定

代表取締役社長 石 崎 義 一 (相談役)

- (3) 株主総会後の役付取締役の変動予定

代表取締役社長 酒 井 寿 治 (現 最高執行責任者)